



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 新しい時代をリードするやさしい未来都市の実現に向けて
- 仕事と生活価値を創造する基盤づくりについて
- 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現について
- 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくりについて

など

スマホのカメラで読みこんでください



令和5年度事業執行への
意気込みとは

質問

令和5年度施策と予算の概要では、本市を取り巻く社会経済環境に対する認識として「少子化の進行」「人口偏在と過疎化の進行」そして「SDGsとDXの浸透」を挙げている。

また、これを受け、予算の方向性は「多様性を踏まえた人口減少地域総合対策」と、「子どもの健全やかな成長を支え、仕事と子育ての両立を応援」することとされている。そこで、事業を体系的に取りまとめ、包括的に推進する意気込みについてお聞きする。

答 弁／高垣市長

施策を分野別に進めるのではなく

持続化につながる
農業戦略の展開を

質問

く、それぞれの課題の解決に向けて体系的に取りまとめて包括的に推進することで、施策の相乗効果を生み出すとともに、市の組織体制と連動させながら力強く取り組んでいく。その結果、「住みたい、住み続けたい」と実感できる東広島市を実現したい。

①本市農業を、誰が、どのように維持していくのか、どのような形態の農業であるなら先が見通せるか問う。②農業法人の安定経営に向け、課題とその解決策についてどのように考えているのか問う。

③小規模農家では、経営の赤字化が進む中、先祖代々受け継いできた土地を守るという使命感のみで

耕作が続けられてきている。小規模農家向けの新年度の戦略を問う。

答 弁／多田副市長

①農村集落の協働活動を主体とした営農を基盤としつつ、新規の就農者や多様な担い手の確保等、営農基盤の保全・整備が必要と考える。またスマート農業、農業企業の参入等による収益性の高い農業を目指す取組みも必要と考える。②法人ごとに経営上の課題は異なっており、経営改善に向け、必要に応じて伴走支援を行っていきたい。③複数の農家が共同で作業に取り組むといった協働活動による営農の促進を図ることで、小規模農家の経営を支援していきたいと考えている。

少子化は危機的状況！
本市の子育て施策は？

質問

第一次ベビーブーム絶頂期には年間の出生数は約270万人だったが、75年間で約200万人減少という危機的状況で、政府はやっと異次

元の少子化対策に踏み出そうとしている。少子化対策については、30年近く様々講じられてきたものの、国や自治体の十分とは言えない子育て施策や社会環境の変化も相まって、出生数は低下の途を辿っている。また「子育ては家族責任」という社会通念が根強く残っており、少子化に拍車がかかっている。令和5年度予算については、地域すくすくサポートの充実や乳幼児等医療費の支給対象の拡大など一定の評価をするが、子育てに関する主な施策を問う。

答 弁／高垣市長

乳幼児等の医療については、住む場所によって差が生じないように、全国一律の制度創設を国に対して要望している。

本市が全国平均を大きく上回る設置数を誇る、身近な相談拠点、地域すくすくサポートを中心として、保健師等の専門職との面談機会の拡充など、子育て家庭との接点を強化する。

会派所属議員

| | |
|-------|-------|
| 北林 光昭 | 貞岩 敬 |
| 重森佳代子 | 博隆 耕司 |
| 重光 秋治 | 乗越 隆興 |
| 池田 隆興 | |

※令和5年3月現在

※SDGs・DX 5ページをご参照ください。

どうなる？中央生涯学習センター跡地等

質問

中央生涯学習センター跡地周辺のゾーニングの中で、元々狭い敷地であった市役所本庁に子育て支援施設の統合を図り、結果、少ない駐車台数にさらに負担をかけ、その挙句立体駐車場の建設といった考えの組み立てに問題点がありはしないか。子育て支援施設については、総合福祉センターの活用も視野に入れるべきである。そこで、新施設建設と駐車場を中心に、機能・規模のほか、整備の考え方も含めて伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

跡地活用の検討で優先すべきは、第一に、子育て支援を中心とした地域共生の機能、第二に、市民協働のまちづくり推進の拠点機能であると考えており、庁舎の執務スペースについては、北館の老朽化の現状も踏まえ、今回の施設整備に併せて改善を図りたい。

どう展開？新たな取組みの学校教育

質問

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な推進を図るため、令和5年度に取り組み新規事業について伺う。

また4月から実施される※小中一貫特認校の設置の狙いを伺う。

答 弁／市場教育長

児童生徒の興味・関心等に応じて学びを進める「個別最適な学び」と、他者と協力しながら主体的に問題解決を進める「協働的な学び」を一体的に充実するために、次の新規事業を行う。

- ・デジタルドリルの導入やラーニングルームの設置
- ・ICT支援員や生徒指導アドバイザー等の配置

小中一貫特認校設置の狙いは、そこで学びたいと希望する児童生徒や保護者に対して、市内全域からの就学・転学を可能とするものである。

※小中一貫特認校

義務教育9年間を見通した学びの連続性を生かした取組みや、地域の特性を活かした教育課程を実施し、そこで学びたいと希望する児童生徒に対して、市内全域からの就学・転入学を可能とするもの。

代表質問・一般質問とは？

市議会だより定期号（2月・5月・8月・11月の年4回発行）には、議員が市長の考えについて質問する「代表質問・一般質問」を掲載しています。

「代表質問」とは、新年度予算を審議する第1回定例会（2月から3月にかけて開催される定例会）において、市長の施政方針に対して質問するものです。本市議会では、申し合わせにより、2人以上の議員で構成される各会派から1人が代表して行うこととしています。質問しようとする議員は、事前に議長に対して質問事項の通告を行い、会派人数により定める所定の発言時間内でその通告の内容に沿って質問を行います。市議会だよりには、5月号に掲載します。

「一般質問」は、市長から提出された議案に限らず、市長の施政全般について質問するものです。本市議会では申し合わせにより、議員1人当たりの発言回数は、1年につき3回を限度とし、1定例会につき1回としています。

質問事項の通告については代表質問と同様ですが、議員1人当たりの発言時間は、1回につき35分です。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 「選ばれるまち」の実現に向けた施策の包括的推進について
- 新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現

スマホのカメラで読みこんでください



保育士確保のための施策について

質問

保育現場から「保育士業界は責任の重い割に賃金が他業界と比べて低く、慢性的な人手不足が続いている」との声がある中で、本市では「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」を掲げられている。喫緊の課題である保育士確保のために、どのような施策を考えているのか伺う。

答 弁／高垣市長

保育所においては未だ年度途中における待機児童が発生している状況があり、こうした課題を解決するため、保育士の確保を最優先事項として、新年度においては一段踏み込んだ積極的な保育士確保

策を講じていく。

賃金格差解消のための職務奨励費等の支給などの支援を引き続き行うほか、保育支援アドバイザーによる施設訪問などを通して職場環境の改善を図るとともに、奨学金返済の負担や短時間勤務の希望といった現場の声を踏まえ、保育士を目指している方や従事している方のニーズを確認しながら効果的な施策を実施する。

市内半導体産業振興策の内容とその効果は

質問

本市の基幹産業の一角として成長を続けている半導体業界の更なる発展を目指している中、「せとうち半導体共創コンソーシアム」への参画による市内半導体産業振興策の具体的内容と将来的な

効果について、市の見解を伺う。

答 弁／多田副市長

コンソーシアムを通して、人材育成に係る支援策を講じることにより、多くの優秀な人材が本市に集まり成長・挑戦できる場をつくり、更にはそれらの人材が市内半導体関連企業でも活躍していくことを目指す。優秀な人材が集まれば、半導体産業だけでなく他の産業や地域にも好影響が波及し、新たな産業の創出や地域活性化など、将来にわたって持続的なまちづくりにもつながるものと考えており、中長期的な視点で積極的に取り組んでいく。

中山間地域における生活価値の創造について

質問

福富地域において循環型経済の確立による地域活性化に資する取り組みがすでにスタートしているが、この事業と福富支所周辺公共施設を対象としたエネルギーの面的融通の実証、特定地域づくり事業協

同組合の設立はどの様にリンクしているのか。またその結果として想定しているまちの姿について見解を伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

資源の宝庫である一方で荒廃が進む里山を、地域内外の人と整備し子どもが遊び学べる活動場所をつくるとともに、整備によって出てくる木材等の森林資源の高付加価値化やエネルギー活用など、外部の企業や人材を巻き込んだ福富ならではの経済が回る仕組みの構築を目指す。

こうした取組みと併せて、道の駅を含む福富支所周辺公共施設を対象としたエネルギーの面的融通による実証実験や、地域事業者の仕事を組み合わせて雇用創出し地域産業の活性化を促進させる※特定地域づくり事業協同組合制度の活用なども進める。これらを連携して実施することで、中山間地域ならではの循環型社会を総合的に構築し、持続可能な地域づくりを進める。

会派所属議員

| | |
|-------|-------|
| 奥谷 求 | 岡田 育三 |
| 大道 博夫 | 玉川 雅彦 |

※令和5年3月現在

半導体業界の将来を担う中核人材の育成と産学連携による研究開発を促進するため、広島大学ナノデバイス研究所を核として、半導体関連企業や行政機関の産官学で設置された共同事業体。人口急減地域において、事業協同組合が特定地域づくり事業（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事するマルチワーカーに係る労働者派遣事業等）を行う場合に、都道府県知事の認定を受けることで、労働者派遣事業を許可ではなく届出で実施することが可能となるとともに、組合運営費について財政支援を受けることができる制度。

※せとうち半導体共創コンソーシアム

特定地域づくり事業協同組合制度



おちうみ 落海 直哉
(市民クラブ)

質問した項目

■第五次東広島市総合計画
安心づくりを実現する方法に
ついて

スマホのカメラで
読みこんでください



本市の少子化、 少子社会への対応は

質問

本市が取るうとしている人口減少社会への対策は、人口を増加させることが目的なのか？それとも人口の減少を少しでも抑制しようとしているのか？そういった対策によってどのような社会を目指すうとしているのか、考えを伺う。

答 弁／高垣市長

単に人口増加や人口減少の抑制を目的とするのではなく、住民に最も身近な基礎自治体の役割として、希望する市民が子どもを持ち、安心して子育てができ、それらを通じた喜びを享受できるように、具体的な子育て環境の改善に取り組み責任があると認識しており、

どう活用する、新たな 本市の防災システム

質問

子育て支援策の充実により、そうした社会の構築を目指す。

令和4年度、新たな防災システムの構築に着手しているが、整備の進捗状況や国、県等の関係機関とのシステム連携状況などを伺う。

答 弁／前延副市長

予定していたプログラム作成は概ね終了し、最終確認の段階である。新システムの運用により、防災情報の一元化や、避難情報の発令支援、被害情報の即時集約・共有が可能となる。発災時の被害状況の把握等は、県を介した情報共有の方向性が示されており、今後は、広域的な災害対応が求められる。

高齢者の転倒予防対策 について

質問

国、県とのシステム連携については、デジタルデータを活用した災害対応の更なる加速化が想定されることから、国、県の動向を注視していく。

国において、10月10日を「転倒予防の日」と定め、高齢者の転倒事故に注意を呼び掛けている。介護予防の観点から、本市は転倒防止についてどのような啓発、支援を行っているのか。また、高齢者の運動機能向上に向けた事業や講習は行っているか伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

転倒予防対策として、要支援1・2の認定を受けた方や、生活機能の低下がみられる方に対しては、地域包括支援センターによるケアマネジメントを行い、短期集中の運動機能向上に向けたプログラムを実施しており、機能回復後は通いの場等につなげている。

消防局員の体調管理は 大丈夫？

質問

また、通いの場等で転倒予防に効果的な体操を紹介する等、運動機能低下が見られる高齢者に対し、機能向上に向けた講習を実施している。

火災及び救急の出動件数が増加していると聞くと、連続した出動で消防職員が疲弊すると、対応時に悪影響が出ないか心配している。また、火災や事故など凄惨な現場での対応に伴う惨事ストレスにどのように対応しているのか伺う。

答 弁／前延副市長

惨事ストレスが懸念される場合には、活動終了後、総務省消防庁が提供しているチェックリストにより、ストレスチェックを行っており、注意を要する職員に対しては、産業医の面談を実施している。引き続き、市民の安全・安心を守るため、職員の健康の保持及び惨事ストレスの軽減を図る。

会派所属議員

| | |
|---------------|---------------|
| 中川 修 落海 直哉 | 景山 浩 鈴木 利宏 |
|---------------|---------------|

※令和5年3月現在



つばい こういち
坪井 浩一
(創生会)

質問した項目

- 産業振興について
- 東広島市の公共事業について
- 港湾関連施設について
- 福祉施策について
- 中心市街地の活性化について

スマホのカメラで読みこんでください



中心市街地の活性化について

質問

中央生涯学習センター跡地利用及び周辺整備について、現状の計画案からは経済効果につながる機能が見当たらないように思う。当該計画案で市街地の空洞化を食い止めることができるのか、見解を伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

中心市街地においては、質の高い市民サービス機能の一層の集積を図るほか、多くの市民が交流するための機能や空間を整備することで、新たなにぎわいを創出し、地域の経済効果にもつなげていきたい。中でも、中央生涯学習センター跡地は「にぎわいゾーン」と

産業振興について

質問

して位置づけ、さまざまなイベントが実施できるような大屋根広場を整備する方針であり、年間約20万人の利用を見込んでいる。

①本市の漁業の現状を伺う。

②漁業所得の向上を通じた漁村地域の発展を目指し、漁業者が主体となり具体的な取組みを実行するため、2漁協と本市で構成する「東広島市水産業再生委員会」を設置した。また、令和2年度に「東広島市浜の活力再生プラン」を策定したが、その取組状況を伺う。

答 弁／鈴木産業部長

①漁港数は2港、漁船数は143隻、海面漁業の産出額は年間約1200万円である。

東広島市の公共工事の入札契約制度について

質問

大規模建設工事における5億円以上の入札案件は、原則※JV発注となる。その場合、市外業者が落札することにつながりかねず本市への経済波及効果が薄らいでしまう。資材高騰も起きている中、本市のJVの運用基準を見直す必要があるのではないか、見解を伺う。

答 弁／上田総務部長

地域経済の好循環を図るためには、市内事業者により多くの受注

港湾関連施設について

質問

三津湾・安芸津港の施設に係る今後の取組みについて伺う。

答 弁／阪垣建設部長

港湾関連事業については、第五次総合計画で安芸津地域の将来像に掲げる「瀬戸内海に臨む温暖な気候と豊かな自然環境を活かした共に支え合う共生のまち」を実現するための重要な施策として位置づけている。放置艇対策や港湾施設の長期保全のほか、災害時の海上での物資輸送等が可能となるみなとづくりなどの取組みを展開する。また、こうした取組みは専門性が高いことから、広島県の総合的な技術支援を受けることとしており、県・市共同連携促進チームとして、地域と一体となって推進していく。

会派所属議員

| | |
|-------|-------|
| 坪井 浩一 | 片山 貴志 |
| 岩崎 和仁 | 牧尾 良二 |

※令和5年3月現在

※JV ジョイント・ベンチャーの略で、共同企業体のこと。複数の建設企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として形成する事業組織体。



うしお ようこ
牛尾 容子
(令和会)

質問した項目

- 東広島市民のシビックプライドの醸成について
- 平成30年災害の対応の検証と改善について
- 新年度予算について
- 公共施設マネジメントについて
- 第五次東広島市総合計画推進のための組織の在り方についてなど

スマホのカメラで読みこんでください



東広島市のシビックプライドの醸成について

質問

シビックプライドとは「都市に対する市民の誇り」という概念である。長く住まわれている方と新たに転入してきた方が混在するまちである本市では、シビックプライドを明文化し、地域づくりを継続的にを行い、その醸成につなげていただきたいと考えるが、市の考えを伺う。

答 弁／高垣市長

本市では第五次総合計画でウェル・ビーイング（個人が肉体的、精神的、社会的に満たされた状態で感じられる幸福感）を感じながら生活できる「やさしい未来都市」の実現を目指しており、あらゆる

施策はシビックプライドの醸成にも寄与すると考えている。

イベント等の開催もシビックプライドの醸成につながるかと考えており、来年度から「※地域づくり推進交付金」に「地域共生推進イベント事業」を新たに追加することで、地域交流イベント等の機会を増やし地域の人と人とのつながりづくりの後押しを行っていく。

平成30年災害の対応の検証と改善について

質問

今後発生する大規模災害に備え、平成30年7月豪雨災害での本市の対応をしっかりと検証し、改善する必要がある。

初動の対応について、また、災害復旧について、どのような課題があり、どのように改善したのか。

答 弁／前延副市長

発災直後の初動対応として、災害救助や避難所開設等の被災者支援、孤立集落解消のための道路啓開作業等の応急復旧を早急に行った。しかし、被災状況の把握や現場への到着に時間を要するなど、情報収集やその後の進捗管理について課題があった。

これらを踏まえ、令和元年度から、被害情報や対応状況を全職員で共有可能な防災情報システムの運用により情報を一元化し、初動対応を含めた災害対応全般について改善した。

災害復旧工事については、入札不調、県との工事の調整などに課題があったため、発注ロットの見直し、入札不調案件の公表による工事業業者からの受注申し出による契約促進、施工監理補助業務の外部委託などにより改善した。

子育て支援策について

質問

本市の新年度予算案は待機児童

対策に力を入れ、保育士確保による年間を通した待機児童の解消に向けて動いていく姿勢が見えて大変評価している。

待機児童対策については、待機児童の解消だけでなく一時預かりの拡充や育休退園（入所児童の保護者が育児休業に入る場合の退園）の見直しといった、保育士不足がボトルネックとなっていたもののへの対応も進めていくという認識で良いのかを伺う。

答 弁／多賀こども未来部長

待機児童対策としての保育人材の確保については、長年の課題となっている。年度途中の待機児童の解消を最優先に取り組む。また、一時預かりの受入れ拡大や育休退園について、可能な限り対応していきたいと考えている。

保育サービスはまさに保育人材を核とする人的サービスであり、多様なニーズへの対応を視野に、保育士不足に起因する課題の解決を図るため、引き続きその確保に努めていく。

会派所属議員

| | |
|----------------|-------|
| 田坂 武文 牛尾 容子 | 鈴木 英士 |
|----------------|-------|

※令和5年3月現在

※地域づくり推進交付金

地域の課題解決や地域の特色を活かした魅力ある地域づくりを推進していくための活動財源として住民自治協議会（略称・自治協）へ交付するもの。交付金は、地域が自ら使途を決定し、自発的かつ自主的に活用されている。



かね よしき
加根 佳基
(公明党)

子育て支援について

質問

子どもの幸せを最優先として、社会全体で支援する仕組みが必要不可欠であり、思い切った予算の大幅拡充や人的体制の強化も必要である。市の所見を伺う。

答 弁／高垣市長

国においては、「子どもまんなか社会」の推進に向けて、「こども大綱」の策定準備がすでに始まり、子ども・若者の意見を反映する仕組みの検討も進んでいる。

本市の令和5年度予算案は、有識者等からの提言も参考として編成しており、引き続き、子育てをトータルで応援する施策を積極的に推進する。

質問した項目

- 令和5年度新年度予算について
- 一般国道2号東広島・安芸バイパス開通について
- やさしい未来都市東広島の実現に一步前進を!
- G7広島サミットに向けた取り組みについて校教育について

スマホのカメラで読みこんでください



※ G7広島サミットに向けた取組みについて

質問

G7広島サミットに向けた本市のプロモーションとして、日本酒・歴史・文化等を活用した、美術館との連携や、酒蔵とタイアップした蔵人体験コースが開始されているが、進捗状況を伺う。

答 弁／鈴木産業部長

地域資源を活かしたツアーコンテナツとして、酒蔵通りや三ツ城古墳等を探訪するモデルツアーや、酒造会社が主体となった蔵人体験ツアー等を実施した。今後、モデルツアー参加者の意見を参考に、美術館の企画展とも連携した本市ならではの魅力ある周遊モデルルート造成を進めていく。

会派所属議員

加根 佳基 | 坂元百合子

※ G7広島サミット

令和5年5月19日～21日の日程で広島市において開催される、先進7か国首脳会議のこと。日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ及び欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が参加する。



たに はるみ
谷 晴美
(日本共産党)

深刻な物価高騰から暮らしとなりわいを守れ

質問

物価高騰の中、独自実施したアンケートにおける市政への要望のうち、①介護保険での低所得者の利用料免除制度の創設②子育て世代が安心して子どもを産み育てられる支援の充実について、今後の市政に反映してもらいたいと考えるが、本市の見解を伺う。

答 弁／福光健康福祉部長 多賀こども未来部長

①介護保険制度は、全国一律の制度を持続させていくことが必要であり、本市独自の利用料の免除は考えていない。

②子育て支援の充実については、本市の実状に即した施策の優先度

や財政負担等の側面なども考慮しながら、積極的に取り組む。

暮らしを犠牲にする「大軍拡」を中止すべき

質問

政府は2023年度から5年間の防衛費を現在の27・5兆円から43兆円に増額することを閣議決定し、財源は増税や歳出改革等で確保することを想定している。これらは、市民の暮らしに直接悪影響を及ぼす可能性があり、市から全国市長会を通じて国に対して防衛費の大幅増額の撤回を求めるときと考えるが、本市の考えを伺う。

答 弁／上田総務部長

外交や防衛政策は、国の専権事項であり、国において適切に対応されるものと考えている。

スマホのカメラで読みこんでください

